

# 独占資本の基礎範疇としての生産の集積

——帝國主義論の体系化のために——

入江節次郎

## 目次

はしがき

第一章 生産の集積という範疇を定立する意義

第一節 競争条件と、資本と賃労働との関係の変化を  
段階的に規定する必要性

第二節 従来の独占資本論にたいする根本的な批判

第二章 資本の集積・集中と生産の集積という両範疇  
の独占資本概念にたいする関連

第一節 いわゆる資本の商品化について

第二節 資本の集積・集中

第三節 生産の集積

むすび —ニピローグ—

は し が き

歴史的段階としての二〇世紀における世界資本主義体制を包括的に体系化した理論が帝国主義論であり、この帝国主義論によって体系的にとらえられた対象が、帝国主義であるということができよう。理論体系としての帝国主義論が確立しうるのは、帝国主義がすぐれて歴史的な現実性をもっているからにほかならない。だが、いまでもないことではあろうが、歴史的現実それ自体の悟性的認識の次元にとどまるかぎり、理性的認識としての帝国主義論の体系をつくりあげることができない。体系の構成は、複雑な事象のからみあいの分析から出発すべきではなくして、単純な、そして、もつとも原基的な、さらに多量にみられる形態についての範疇分析から着手されなければならないからである。理論体系としての帝国主義、つまり帝国主義論の体系が、まず、生産の集積という範疇を明確に規定し、生産の集積の発達から独占資本への転化をみちびきだすことをもってはじめられなければならないとする方法的意義は、このようにして理解されなければならない。この方法的には、生産の集積の発達から転化して成立する独占資本が、帝国主義の基礎をなすという認識が基礎づけられていることはいうまでもない。

けれども、一方においては、つぎのような見解がかなり普及しているのもまた事実である。それは、おそらく、独占という用語の通俗的理解にかなり拘泥しているためだともおもわれるのであるが、つまり、独占を競争の排除としてとらえなければならぬとする理解にとらわれていると考えられるのであるが、帝国主義における支配的な資本の形態を流通・信用面からおさえて、もっぱら金融資本としてとらえるというものである。このような

見解によると、生産の集積の発達・転化としての独占資本の規定は、金融資本規定のなかに間接的に包含・埋没されてしまうことになって、消極的な位置づけしかあたえられないことになる。<sup>(1)</sup> けっきょく、生産資本の空洞化した金融資本規定が構成されざるをえなくなるといえるようである。

われわれも、帝国主義論のなかで金融資本という概念をきわめて重要視しなければならぬとするのではあるが、ただ、金融資本は、独占資本によって基礎づけられているものであり、理論体系としては、独占資本の転態として金融資本がとらえられなければならないと考えるのである。けだし、このように把握しなければ、上向法による理論体系としての帝国主義論を打ちたてることはできないとおもうからである。ここに、決定的なちがいが存在しているといえるであろう。だが、厳しく自己批判しなければならぬことは、独占資本を生産の集積の発達・転化としておさえる論理や意義については、いままで決してじゅうぶんには展開されていなかったということである。いぜんとして超段階的に、資本主義の一般的傾向である資本の集積・集中から独占資本の生成・成立・確立・発展が説かれているのを見るからである。つまり、資本の論理の一般的規定から独占資本という段階規定をいきなりみちびきだそうという姿勢がみられるのであり、そこには、おのずから無理が生じてきていたのであった。独占資本が段階規定にかかわる概念⇨実体であるかぎり、この概念を基礎づける範疇である生産の集積についてもまた、段階範疇として規定されなければならないかった。具体的にいえば、生産の集積は、資本主義の特質を基本的に条件づけているものうちにはいる競争の条件や資本と賃労働の関係における段階的変化を規定する範疇でなければならないからである。生産の集積という範疇を定立する意義は、まさしく、そこからはじまるのであり、まずは、この点の論述からはいっていくことにしよう。

(1) たとえば、長坂 聡「金融資本規定における銀行の役割」『社会科学論集』第六号、一九五八年、二四ページ参照。

## 第一章 生産の集積という範疇を定立する意義

### 第一節 競争条件と、資本と賃労働との関係の変化を段階的に

#### 規定する必要性

この節の課題にはいるまえに、段階概念としての独占資本は、どのような位置において規定されるべきだろうか。まずこの点にふれておく必要があるであろうとおもわれるので、要約的にのべておこう。

独占資本とは、資本主義の特定の、最高の発展段階、つまり帝国主義における資本の存在態様を一般的にとらえた概念であるといえるだろう。特定の発展段階ということからして、独占資本の規定は、資本一般の規定とは対照的に、特定の段階規定の次元でなされなければならないことがみちびきだされるであろう。最高の発展段階ということからして、独占資本の規定は、資本主義における資本の内在的な運動をつうじて外在化する特質が、内面的運動の外面化として不断に累積していき、質的に転化するものとしてとらえられなければならないということがみちびきだされることだろう。さらに、最高の発展段階ということからして、独占資本の規定は、つぎの生産社会体制、つまり社会主義への過渡を内意する社会における資本の規定でなければならないということになるであろう。支配的な資本の存在態様であるということからして、独占資本の段階において、独占資本がいかに中小企業資本という存在態様が、多量に、階層的に、従属・矛盾関係をつうじて存立するものであることが内意

される。一般的にとらえたというとき、独占資本の概念は、特定国の特殊独占資本すなわち一般としてとらえられるものではなく、特殊を内在的な契機としながらも、世界史的な普遍概念として規定されるものでなければならぬことが意味されてくる。

独占資本の概念は、世界史的な普遍概念として規定されなければならないということからして、それは、帝国主義段階における主要資本主義国の独占資本を個別的に分析して、その共通の特質を抽出するという方法による規定されなければならないようにもおもわれるかもしれない。だが、かならずしも、その必要はないであろう。なるほど、帝国主義以前の資本主義の段階では、特定の一国、つまり、イギリスだけが、資本主義を高度に発達させており、他の国々においては、資本主義は、なおその発達の幼時期にあった。一八六〇年代からは、とくに一八七〇年代からは、いくつかの国々は、急速にいわゆる産業資本主義を発達させつつあったけれども、なお、少なくとも一八七〇～八〇年代までは先進資本主義国イギリスと工業製品の生産力の点で、国際市場において対抗できる状態にはなかった。パックス・ブリタニカ！だから、帝国主義の段階以前の資本の分析は、イギリスを対象とするだけでじゅうぶんたりたのであった。これにたいして、帝国主義の段階になると、イギリスだけが独占資本の段階に移行していっただけではなかった。他の後進資本主義国も、急速に独占資本段階への移行を完了していったのであり、そこには、複数の独占資本主義国が併存・対立・競争する世界が形成されたのであった。そして、それぞれの国の独占資本は、当該国における資本主義発達の歴史的條件に規定された産業資本の構造の相違に規制されて、その形態をそれぞれにすることになったのであった。したがって、各国の独占資本の形態が問題にされるかぎりにおいては——こうした形態のちがいを明らかにしなければ、帝国主義段階における資

本主義発展の不均等性発現の現實的基礎を明確にすることができないのである——各国の独占資本を分析してそれぞれの特質を規定することが必要となつてくるであろう。しかし、独占資本の形態ではなくして本質が問題にされるかぎり、いわゆる産業資本の転化としての独占資本が問題とされることになるのであるから、むしろその本質究明の対象としては、この産業資本がいわば典型的に発達したイギリスを選んで、その独占資本の生成・成立・確立の過程の分析をつうじてその本質を究明し、他の国々の独占資本の発展について、これを検証するといふ方法をとることが、むしろ正しい研究の順序でさえあるとおもわれるのである。

ところで、独占資本は、帝国主義段階以前における支配的な資本の存在態様を産業資本だとして、この概念と対照的に考えられているむきがある。しかし、産業資本は、労働力商品化を前提として、資本がその循環運動||再生産過程においては、貨幣・生産・商品の諸資本の姿態をとりながら、直接的蓄積過程||価値増殖過程を主軸として總括的に定置される、このような歴史的な資本範疇にはかならない。したがって、産業資本は、理論的にも現實的にも、帝国主義段階にはいると、その存立条件を失なうというものでもない。ただ、帝国主義段階にはいると、存在態様としての産業資本、つまり、いわゆる、産業資本は独占資本に転化し、この独占資本が金融資本に転換していくのである。あえて態様それ自体を問題にするかぎりにおいては、このときこそ、いわゆる産業資本に對置されるのは、独占資本とするよりもむしろ金融資本であるとするほうがより適切ではないかとおもわれるのである。本質的規定の次元においてとらえられた産業資本と独占資本との関係は、産業資本から分岐・独立して特殊資本機能として商業資本が自立化する以前の商業資本と産業資本との関係とはちがった対比におかれべきであろう。独占資本は、産業資本に包摂される、産業資本それ自体の特殊な存在態様であり、このように

把握してはじめて、独占資本の規定を資本主義における一般的規定のなかでの特殊・段階規定とすることが可能になってくるわけである。この措定をつうじて、独占資本は、段階系列としては、ややおおかまかではあるけれども、マニユファクチャー段階の資本、機械制大工業段階の資本との対比において、まずその性格が明瞭にされたい(1)で、その概念規定がなされなければならないということがみちびきだされてくるだろう。

では、これらの段階系列において、資本主義の特質を基本的に条件づけている要因は、どのように変っていくであろうか。この要因の一つを競争条件にもとめ、他の一つの要因を資本と賃労働との関係にもとめ、これらの変化とその変化を規制する生産資本の技術的要因の段階的性格について、きわめて一般的に簡単に検討してみよう。ここで、生産資本というものをもちだしたが、そのわけは、このような段階系列を規定するものが生産資本を構成する技術的要因にはかならないからである。

まず、競争条件の一般的な段階的变化について。

マニユファクチャー段階では、個別資本間の競争は、自由に展開されるという程度にまでいたらず、激しいものではなかったといえるだろう。いうまでもないことだが、マニユファクチャーは、基本的には、多数の部分労働者によって構成された全体労働者そのものを主要な労働手段とするような生産体系であった。そこでは、資本が固定的な生産手段に固着する割合は、相対的に低かった。だから、資本の投下を増大しても、直ちに個別資本の競争力が強まるという条件はそこにはなかったのである。個別資本間の競争がゆるやかであったということは、なににもまして、この段階における技術的發展の基盤の狭隘さにもとづいているのであった。個別資本間の競争が自由におこなわれるという条件は、機械制大工業資本のもとで確立される。そこでは、はじめて労働手段それ

自体が労働の生産力を増大する主要な槓杆になるのであり、そのため、労働手段の技術的改善とその集積的増大とが、そして、それらのための投資が、景気変動の諸局面における増減をあえて無視すれば、不断に競争的におこなわれるようになっていく。それによって、それぞれの個別資本は、その個別商品の価値を社会的価値以下に低めることをつうじて、特別剰余価値を取得することができるようになったり、あるいは、景気の下降期における商品価格の社会的価値以下への下落に対処していくことができるようになるからである。さらに、こうした労働手段の技術的改善やその新設・増大のための投資の増加は、労働力の吸引と排除とをとまなうのであるが、熟練労働力の吸引については、熟練労働者の社会的育成の施設が発達することによってこれが可能となり、不熟練労働力の吸引・排除については、労働力商品の市場的流動性が確立することによって、それができるようになるのである。こうした機械制大工業の段階における競争の自由は、この段階に用いられた機械の資本としての機能的な属性にもとづくものであった。機械それ自体は、再生産の要素としては大きくはいりこむ。しかしながら、それは、再生産過程において労働力要素をできるだけ排除するとともに、使用価値としての労働の収取を増大する力をもっているし、さらに原材料や燃料など不変資本の諸要素をより能率的に使用することを可能にするものである。だから、機械は、生産物の価値形成要素としては、絶対的には僅かしかはいりこまない。このような機械の二者闘争的な資本としての属性に、この段階の競争の自由を規制する内面的な基本条件が存在しているといえるとおもう。

独占資本段階においては、競争は、個別独占資本間という横のレベルにおいては、協定的競争に、独占資本と非独占資本との縦の関係においては、収奪的競争に転化する。このように、この段階において競争の条件が変化



する資本の技術的要因として、いままでは、主として、この段階では、固定資本設備が巨大となり、それへの資本の固着性が増大するため、資本の自由な移動が困難になるということがあげられてきた。そして、具体的には、この段階において、主導的産業が、綿工業から重工業に移るという事態にそくして、この固定資本設備の巨大化ということから資本の移動の困難が説かれてきたのである。この資本の移動の困難さは、たしかに自由競争を制限する。固定資本設備が巨大になることは、事業をはじめのに必要な資本量が増大することになって、資本の部門内に参入する自由がまず制限されるからである。さらに、重工業とりわけ鉄鋼業において、一単位あたりの固定資本設備が巨大化すると、好況期において、設備を新設・拡大しようとしても、不況期において過剰設備能力を処理することができにくくなるためさしひかえられる。鉄鋼業の熔鋳炉を部分的に火を落とすことはできないものだからである。鉄鋼業の熔鋳炉の火を落とすことが困難であることや、この設備の新設には長期間を要し、新設が完了したときにはすでに不況期に移行しているということなどがあいまって、この設備の新設・拡大は多少少なけれ危険性をともなわざるをえなくなる。そこで、個別的独占資本は、こうした危険を相互に避けようとして、好況期においてもカルテル的協定を結ぼうとする動きをしめしてくるし、同じく好況期においてさえも、設備の新設・拡張をある程度抑えながら、企業集中運動(横断的結合)をすすめるようになっていく。不況期において、鉄鋼業においては設備の破壊ができにくいから、弱小企業の吸収・淘汰というかたちで、旧設備が整理されていくというだけでは決してないのである。だが、ある程度において、一般にいわれるこうしたことは——私見を少しばかり加えて多少補強したつもりであるが——、重工業以外の部門の、つまり、固定資本設備がそれほど巨大でない産業部門での資本の移動の困難については消極的な理由づけしかあたえることができないという

弱みをもっている。また、こうした通説的理解の方向は、競争の自由の量的制限ないしは競争の範囲の縮小をもたらし要因をしめしていることにはなるかもしれないけれども、独占資本段階の競争のもっとも特徴的性格、つまり、独占資本の非独占資本にたいする収奪的競争の全面的展開を生みだす段階的要因を明らかにするものではないだろう。

こうした批判的見地から、鉄鋼業における固定資本の巨大化という面からだけではなく、独占資本段階における生産資本の実体について、その技術的構造の特徴を明らかにすることが、わたくしは、この段階における変化した競争の特質を生みだす基礎的要因にせまっていく一方法だと考えるのである。そして、独占資本段階における生産資本の実体について、その技術的構造の特徴を明らかにするためには、まず、対照的に、機械制大工業の段階における技術的構造の特徴をしめすことが意味をもつであろう。この点、要約的にいえば、つぎのようにいえるだろう。つまり、機械制大工業の段階では、機械を構成する三要素である動力機械・伝導装置・作業機械が、工場の内部で連鎖・統括されてはいる。しかし、これらの三要素は、形態的には分離しうる可能性を前提として統括されているのであり、しかも、これらを統括した体系を機械体系と呼ぶことができるとしても、その体系は、一般的には、原料処理、材料・製品・加工品生産のそれぞれの一つの生産工程をただか支配しうるものにはすぎなかった。これにたいし、独占資本段階における機械体系は、機能的には、動力・伝導・作業の機械ないし装置に分化しながらも、形態的には、一つの機械のメカニズムのなかに一体となって包括されるという体系のものとなる。そして、こうした機械体系が、一つの生産工程だけでなく、いくつかの工程を、極端な形態においては生産の全工程を支配するにいたる。もちろん、こうした形態は、一九世紀末から二〇世紀のはじめにかけての独占

資本の生成期に、いっきよにして支配的なものになったわけではなかった。第一次大戦後、とくに現代のオートメーション時代になってこの形態がようやく普及し、一般的になっていくのであるが、こうした形態への漸次的傾斜が、独占資本の生成期に胎動しはじめるのである。こうした傾向から、基本的には、機械体系の一部分の改良であっても、それは、他の部分の改良の必要に連鎖していくことになり、正確にいえば、その必要の度あいが増すことになり、極端なばあいには、機械体系を実質的には、おおぼに變革しなければならないということになってくる。いうまでもないが、これは、個別資本にとって大きな資本上の負担となる。いままで、株式資本の発達は、巨大固定設備への投下資本の固着性がまし、その資本回収が長期にわたるため資本の流動性の増大が認められるということから主として説かれてきたようにおもわれるのである。また、こうした面から、機能資本に転化する以前の潜在的貨幣資本の大量な蓄積がもめられるというように主として説かれてきたように考えられるのである。しかし、さらに、右のような機械体系の性格についての段階的変化を要素として考慮にいれていければ、この段階における株式資本の発達や潜在的貨幣資本の大量な蓄積の過程の基本的要因を真に明らかにすることができないのではないだろうか。

ここでの問題である独占資本段階における競争条件ないし競争の性格の変化という点にしばっていえば、このような段階的な機械体系の性格的特質からして、こうした機械体系を骨格としてもつ独占資本と、この骨格をもたない非独占資本との生産力競争条件の差等が動かすことができないものになってくる。そして、こうした物質的な条件を基軸として、独占資本の非独占資本にたいする取奪が、いわば恒久的に可能になってくるのである。また、重要なことであるが、非独占資本それ自体も、こうした機械体系をとりいれようとして、これに接近しよ

うとする姿勢をとらざるをえなくなる。そして、このことからして、独占資本による非独占資本の株式の取得による独占資本の支配の集中がおこなわれるようになる条件を、非独占資本の側もまたつくりだすようになってくるのである。

資本と賃労働との関係の一般的な段階的变化について。

周知のように、マニファクチャー段階における資本の労働——あえて賃労働といわない——にたいする包摂関係は、なお形式的なものにとどまった。そこにおける雇用労働者は、かつては独立していた職人ないし親方のもとで働いていた手工業者たちであった。資本は、かれらを雇用したといっても、それは、かれらの全生活過程を規制するといった手工業者たちでもなかったし、かれらの労働の全過程も、資本の物的体系に従属せしめられるというものでもなかった。プロレタリアートとしての労働者の自立化がなお確立していなかったとされるゆえんである。このような資本の労働にたいする包摂関係は、この段階の主要な労働手段が、なお、容器と道具という低い発展水準のものであったということに照応するものであった。労働力の価値の次元に局限していえば、価値増殖の生産過程において、労働力の価値と労働力の使用価値とはすでに乖離していたとはいえ、この段階においてはなお労働力は、商品価値としては、社会的性格をじゅうぶんにあたえられていなかったといつてよいだろう。資本の蓄積にともなう相対的過剰人口、つまり産業予備軍も形成されなかつたし、労働者の組織は、親方職人をふくめた、むしろかれらによって支配された親方組合組織であった。

生産過程に組織的に配置された労働者によってではなく、機械それ自身が生産過程を支配するようになる機械制大工業の段階にいたつてはじめて、資本は、生産過程において、労働者の全労働過程を支配するにいたる。そ

して、それにとどまらず、設備・装置および機械の、内部的継続燃焼ならびに自動的運転操業の可能性を物理的条件として、資本は労働者の全生活過程を規制し、従属せしむるにいたる。崩壊したマニファクチャーから、あるいは、機械制大工業のもとから、旧来の熟練手労働者が排出されていくとともに、それらは、不況期に遊離された未熟練ないし不熟練労働者と合体して産業予備軍のなかに編成される。現役労働者群の外囲に形成されたこれらの産業予備軍は、好況期にみられる資本の急激な拡張にたいして労働力給源池として役たつとともに、そしてそのことよってその拡張を可能にするとともに、その低い生活状態は、現役労働者の賃金水準を不断に下降的に牽引する。労働者は、プロレタリアートとして真に自立化し、資本の賃労働にたいする実質的な包摂が完成する。労働力の商品化、したがって、その価値の社会的性格が確立する。

しかしながら、すでにふれたように、機械制大工業の段階における機械は、諸生産工程を連結的に支配するものではなく、なお、たかだか、一生産工程を支配しうるとどまるものであった。また、一生産工程の内部においても、動力機械・伝導装置・作業機械のそれぞれについて、機械の機能的分化が確然としていた。したがって、機械の運転にそくして作業する未熟練労働者を監督し、かれらの上層に位置して機械の操作・管理にあたる熟練労働者も、性格的には職能的であった。これらの熟練労働者たちは、のちにみられるような機械の全体系を操作し、管理する一般的な技術労働者とは、基本的にその性格をことにするものであった。単純な補助作業に従事する不熟練労働者を別とすれば、機械工程のもとでは、こうした職能的熟練労働者と、かれらの監督下に労働する未熟練——不熟練ではない——労働者の二群にわかたれようが、この両者の関係は、前者が後者を直接的に支配し、従属させるという性格のものであったと考えてよいであろう。そして、機械制大工業のもとにおける労働者群は、

このようにして、それぞれの種類のこととなった生産工程を軸心に、異種の職能別の分割編成がなされていたとみ  
 なしてよいであろう。さらに、この職能的熟練労働者は、同時に徒弟的労働者の性格を帯びた未熟練労働者たち  
 によって主として補給されていたと考えられるのであって、熟練労働者の直接的な社会的育成の施設は、発達し  
 つつあったとはいえ、その規模は、それほど大きなものではなかった。注目すべきことは、機械技術の進歩にと  
 もない、熟練労働者の機械にたいする原理的知識の培養がますます要請されてきたのであったが、この培養のた  
 めの社会的教育施設の樹立は、熟練労働者みずからの手によって推進されたということであった。イギリスにお  
 ける熟練労働者たちによる自主的な職工学校運動展開の歴史は、このことをしめしてくれるのである。職能別労  
 働者組合は、それぞれの種類のこととなった生産工程を横断軸として地域のないし全国的に形成されたものにはか  
 ならないが、これらの組合のないしは職場における構成と、企業内あるいは職場における労働者群の階層編  
 成の上部とが、原則的に符合することができたのは、機械制大工業の段階における生産過程に配置された機械の  
 技術的性格に基因するものであった。そして、こうした条件に根ざして、職能別労働者組合は、熟練ないし未熟  
 練労働力商品の売手として、その需給の調節機能を主体的にいとむことができたのであり、また、その機能の  
 保持をつうじて、組合の主業務である所屬労働者の生活擁護を達成しようとしたのであった。不熟練労働力につ  
 いていえば、産業予備軍という給源から、いわば自動的に供給されたのであった。もちろん、産業予備軍の増減  
 は、産業循環の周期的運動によって振幅する資本の蓄積運動に照応するものであり、そのかぎりにおいて直接的  
 な資本の生産過程の外部、つまり労働力市場における労働力商品の生産ないし再生産過程は、資本蓄積の運動に  
 よって間接的には規制されるものであった。しかし、そこにおける労働力商品の生産それ自体はいうまでもなく、

その再生産過程についても、資本は、これを直接的に掌握することもできなかったし、また、それをする必要もなかったといえるのではないだろうか。この点、不熟練労働力商品市場について、そのようにいえるだけではない。未熟練ないし熟練労働力商品についても、それらは、市場的には、労働者階級の自律的な再生産機構をつうじて、再生産され、供給されたのであった。機械制大工業の段階では、資本の賃労働にたいする実質的な包摂が完成されたといわれるのではあるが、なお、その包摂は、直接的な生産過程の領域に限定されるものであったし、労働力商品の給源としての市場についていえば、資本蓄積運動を媒介とする間接的な掌握という性格にとどまったのであった。

機械というよりも機械の体系が、生産の諸工程を包括的に支配する独占資本の段階にいたると、職能的熟練労働者は、一般的技術労働者によっておきかえられる。この代替は、機械体系が生産の諸工程を包括し、支配する程度が深まるにしたがって促進される。この一般的技術労働者層は、原則的に、そして形式的には、社会的に育成されるものとなっていくのであるが、その育成の規模がいっそう大きくなっていくため、内容的には、国民大衆負担を増大して国家ならびに地方公共団体の財政支出をつうじてこれを達成しようとするが、多かれ少なかれ、資本みずからもその育成施設を補完しなければならなくなってくる。独占資本の段階は、機械の体系化によって、職能的性格の稀薄化した半熟練ないし不熟練労働者のいちじるしい大群を、資本のもとに包摂する。かれらは、一般的技術労働者の輩下に収められるのではあるけれども、その関係は、かつての熟練労働者、未熟練労働者、不熟練労働者の縦断的關係とは、おそろしく変わったものとなってくる。こうした企業内労働者群の新たな編成は、職能別労働者組合による企業内労働者にたいする統轄を不可能に近いものにしていく。職能別労働者組合の産業

別労働組合への脱皮・転化がうながされてくるとともに、その脱皮・転化の現実的緩慢性は、資本による労働者にたいする企業別分断支配を可能にする条件を創造する。この傾向にたいする労働者側の抵抗から、産業別労働組合への発展と、この組合の諸企業内への定着が進行するのであるが、この組合は、すでに労働力商品市場の需給調節力を喪失していることからして、かえって、賃金・労働条件の維持・改善のための運動をより直接的に推進する主体となる。資本の賃労働にたいする実質的包摂という本質には変わりないけれども、この包摂は形式的  
 Ⅱ 具体的には、労働者の組織を制度的に媒介するという形態をとって出現することになってくる。半熟練ないし、不熟練労働者の階層は、さらに二分化される。一つは、機械体系内工程の作業に従事する半熟練労働者層であり、かれらの基幹は、新たな若手労働力商品として、社会的施設である学校の卒業生のうちから供給される。かれらについても、好況・不況を主因とする産業の拡張・縮小に応じて資本からの遊離と資本への繫縛がなされるように、労働力の流動性確保のための社会的施設がほどこされるのである。イギリスにおいて、一九〇九年職業紹介法が制定されたり、一九〇五年に失業労働者法が制定されたりしたのは、こうしたことのあらわれであった。他の一つは、機械体系の工程のなご周辺の作業に従事する下層の不熟練労働者層である。かれらは、産業予備軍の貯水池からいぜんとして多く給水されるのであるが、産業の拡張と縮小に応じて、その流動性の増大が、より強く要請されるにいたる。産業予備軍の貯水池は、より豊かに水がたたえられ、より可動的でなければならぬということになる。二〇世紀にいたって、イギリスにおいても、労働運動の高揚による社会不安の醸成を緩和する必要が社会的に存在したことを楨杆として、産業予備軍層にたいする社会保障制度が発展していったのは、こうした予備軍の増大とその社会的機能の変化に対応したものであった。つまり、独占資本の段階にはいると、



資本は労働力市場における労働力商品の生産（それは人間の出生それ自体ではない） $\parallel$ 育成、ないし維持 $\parallel$ 再生産の過程についてもこれをより強く、より直接的に、掌握しようという態勢をとるのである。しかも、この生産や再生産の過程は、いっそう社会的形態をつうじておこなわれるようになるため、労働組合組織の外延的拡大とその機能の変化とあいまって、資本にたいする賃労働の形式的な自由と独立の外見が、資本による賃労働にたいする実質的包摂の深化とは逆運動的に現出してくる。

以上のべたことからして、段階概念としての独占資本は、独占資本の段階における基本的な経済的特質を規定するものでなければならないことが明らかにされたものとおもう。してみれば、独占資本という概念を基礎づける範疇は、同様に、右のような段階的特質を規定する運動範疇として定立されなければならないということになるだろう。

- (1) 資本主義の発達段階を、小営業の段階は度外視したとしても、一般的に、(本格的) マニユファクチャー、機械制大工業、独占資本の段階にわたけることをもってたりとするような態度は、とくにマニユファクチャー論争史という点にかんがみても、問題のあるところであろうが、ここでは、こうした歴史学的な段階区分にこだわらず、あえて、きわめておおまかにして単純な段階区分をおこなうこととさせた。
- (2) 安藤悦子「イギリスにおける労働者教育運動の成立——職工学校運動とその思想的背景」『歴史学研究』二七二号、一九六三年一月号、四ページ。

## 第二節 従来の独占資本論にたいする根本的な批判

第一節で提起された問題展開を濾過したうえで、もう一度、初発に復元して考えてみると、われわれの独占資本論にたいする基本的姿勢は、なによりもまず独占資本の概念を明確に規定することからはじめられなければ

ならないし、さらにそのためには、この概念を基礎づける範疇を明らかにすることがなによりも必要だということとが理解されることであろう。また、独占資本の概念は、段階概念でなければならぬし、同様に、この概念を基礎づける範疇は、段階範疇、つまり、資本主義一般につうじる一般的・抽象的範疇であってはならず、特殊・具体的範疇でなければならぬことが理解されたこととおもう。そして、こうした前提的な基本的思考過程を経なければ、独占資本の本質⇨特質の究明や形態の分析をおこなうことはできないのではないだろうか。このように考えられるのである。しかしながら、いままでの独占資本論は、こうした方法的な自覚と反省をぬきにして、資本主義を一般的に規定するいわば抽象的⇨一般的範疇をもって、いきなり直線的に、独占資本の本質⇨特質の究明や形態の分析にすすもうとする傾向があった。あるいは、こうした直線的な論理の展開には無理があり、さりとて、段階的範疇規定をすることは困難さともなうがために、独占資本の特殊⇨一般的な法則的究明を放棄し、各国独占資本の形態的類型化の析出をもって、独占資本研究の主題とするという他の傾向が、生みだされたのであった。前者にあつては、段階範疇の真空地帯の樓上に、一般的範疇を基礎とした法則による理論の具体化のないし歴史的現状分析が、すなわち独占資本論の展開とされるむきがあった。また、後者にあつては、段階「論」という表現にもかかわらず、段階「規定」はなされるべくしてなされず、範疇・法則と切断された段階的特徴——特質ではない——の発現形態の分析が、独占資本論の主題——主軸ではない——とならざるをえなかつたのである。前者の傾向の独占資本論の積極的意義は、独占資本段階の経済的諸特質を、資本主義の一般的・抽象的範疇による一般的法則貫徹の具体的形態としてとらえたことに認められるであろうが、こうした独占資本論からは、段階的範疇の措定を前提とする独自の帝国主義論の体系を構成しようという方向は期待されないことになら

ざるをえなかったのである。後者の傾向の独占資本論からは、独占資本の段階的諸特徴の主要国別類型が指摘されたにもかかわらず、その深部における法則性―理論そのものが否定され、帝国主義における理論体系の分断が結論づけられたのである。こうした点、いままでの独占資本論のいきづまりが、つまり、壁があったのであり、そこに、われわれは、従来の独占資本論の基本的批判のポイントを見いだすのである。

だが、このような傾向が生まれた一因には、いままでの独占資本論の研究が、ヒルファディングの『金融資本論』やレーニンの『帝国主義』の方法をじゅうぶんには批判しつくさないでうけとめてきたことにもよるものであった。もっとも、ヒルファディングの『金融資本論』については、すでに、つぎのような基本的な批判がなされていることは、周知のところであろう。つまり、この批判の核心は、『金融資本論』は、「最近の資本主義」発展の経済的諸現象を科学的につかもうとして、それを古典派経済学の理論体系のうちにあみいれようとしたのであるけれども、それは、けっきょく、『資本論』の理論の次元をでることができなかったというのであった。この基本的批判にそくしていえば、たとえば、ヒルファディングは、資本主義的独占の成立を、きわめて単純化していえば、擬制資本の発達を前提として、利潤率均等化の障碍の克服という資本の運動を媒介として説くのであるが、創業者利得という独特な経済範疇の発見という功績にもかかわらず、その内在的論理展開は、資本主義一般の法則によるものであり、それでは、歴史的な特定の時期・段階に資本主義的独占の形態が出現・発達する特殊契機が明らかにされないというのであった。だが、こうした批判は、あるいは基本的な批判として意味をもつかもされないけれども、理論家としてのヒルファディングにたいする批判としては別のものが用意されなければならぬのではないかという問題がでてくるのである。つまり、ヒルファディングは、資本主義的独占の成立

を資本主義の内在的な一般論理から究明しようとしたのではあったけれども、こうした思考体系をいちど破って組みなおし、たとえば、金融資本論における資本主義的独占を基礎づける範疇規定を明確にすることから出発しなおさなければならぬのではないかという問題がでてくるのである。とにかく、こうした思考方法上の制約があることからして、ヒルファディングの『金融資本論』には、資本主義的独占ないし産業の独占化、あるいは独占的結合という概念は存在しえたのではあったけれども、独占資本という概念はついにうちたてられなかったのである。さらに本稿のテーマに直接に関連のある問題についていえば、コンビンーションに着目して、ヒルファディングは、これを景気循環の諸局面における生産部門間の利潤率の差等を克服しうる形態として、その成立の契機を意義づけ、また、この形態をもって競争を制限しうる物質的条件の一つとして意味づけているのではあるが、これを独占資本の形態的範疇として把握したり、意義づけたりすることはできなかったのである。いままでの『金融資本論』批判の正統派は、ここでは、流通主義的誤謬がおかされているけれども、資本主義の新たな段階の重要な特質が解明されているという。しかしながら、わたくしの考えによれば、『金融資本論』においては、「最近の資本主義」発展の特徴についてすぐれて悟性的な認識はなされており、この認識にもとづいて金融資本の本質・形態・機能を系統的に把握しようと企てられているのではあるけれども、この「最近の資本主義」発展の特徴を一九世紀の資本主義とはことなつた資本主義の特質としておさえ、これら特質の相互関係を段階範疇の自己展開過程として体系化しようという理性的認識がふじゅうぶんであったという点に、その根本的な批判点が存するようにおもわれるのである。

レーニンの『帝国主義』の最大のメリットは、『金融資本論』が、「最近の資本主義」発展の諸特徴を『資本

『論』の論理の平面路線上の論理展開をつうじて把握しようとしたのとはちがって、より高い論理次元にたつて、世界資本主義体制の新たな段階の体系化を目ざしたことであった。レーニンは、明らかに、この段階にたいする理性的認識をもっていたのであり、体系化にあたっては、科学的体系たるにふさわしく、高度な分析指標プランの上向法的展開を構築しようとしたのであった。それにもかかわらず、『帝國主義』では、これらの指標は、傾向の凝結として、つまり、量から質への転化としてとらえられており、そこにおいて定立された範疇を内実的に規定する点ではかならずしもじゅうぶんではなかったのである。たとえば、金融資本の概念規定について、『帝國主義』では、周知のヒルファディング批判、つまり、ヒルファディングの金融資本規定には、「生産の集積、そこから発生する独占」という指摘がないのでふじゅうぶんだという批判をしながらも、ヒルファディングの「金融資本とは、銀行によって支配せられ産業家によって使用せられる資本」という規定の部分それ自体については、批判をじゅうぶんしていないのである。もっとも、『帝國主義』の「第二章 銀行とその新しい役割」では、「銀行と産業との融合あるいは癒着」の例証があげられており、「第三章 金融資本と金融寡頭制」では、さらに、独占資本の背後における銀行の位置づけが明瞭になされており、そのかぎりでは、ヒルファディングの金融資本の定義の部分そのものについても批判がなされているのである。けれども、それにもかかわらず、レーニンの『帝國主義』における金融資本規定における前段の規定「生産の集積、そこから発生する独占」ということと、後段の規定「銀行と産業との融合あるいは癒着」ということとの範疇的関連規定は、かならずしもじゅうぶんになされていないのである。本稿での課題にそくしていえば、レーニンは、コンビンションを「最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質」<sup>(1)</sup>としながらも、その分析にあたっては、その形態と機能につい

て、ハイマンとヒルファディングの叙述を引用するとどまり、コンビネーションの段階的規定、つまり生産の集積の発達にとつてもつ意義が明瞭にされていないのである。こうしたことのために、レーニンの『帝国主義』は、せつかく、生産の集積から出発して、上向法的体系としての帝国主義論を構築しようというすぐれた企図にもかかわらず、まず初頭において、生産の集積という範疇が、段階範疇として明確にされず、さらに、生産の集積と独占資本という段階概念との関連も明瞭にされなかったという不備を残すことになったのである。本稿では、生産の集積という範疇を、独占資本概念の基礎にすえる試みがなされるのであるが、こうした論述を展開する問題意識の一端には、右のような点での『帝国主義』批判ということが内在しているのである。

さらに、従来の独占資本論が資本主義の一般規定にたいする段階規定として意義づけを拒否された現実的基盤として、段階規定の論証の素材がドイツにおいてもとめられたということがあげられなければならないであろう。なるほど、独占資本の段階は、それ以前の段階のように、イギリス一国の資本主義を主軸として構成された世界ではなくなった。この新しい段階は、複数の資本主義国を軸とする多元的な世界となった。まさしく、それは、世界資本主義という時代なのであり、世界経済が再編成された段階なのである。そして、また、そこでは、いわゆる産業資本主義がじゅうぶんに成熟しきらないうちに独占資本の段階に移行した国々も、あるいは、産業資本主義が爛熟したのちに、独占資本に移行した国も包括されるにいたつたのである。そして、この複数の資本主義国の一九世紀の最後の一・四半期における登場こそ、独占資本段階への移行への重要な契機となつたのではあるけれども、後進資本主義国がいわゆる産業資本主義を爛熟させないままに急激に独占資本段階に移行しえたということの根底には、先進資本主義国イギリスの存在が前提とされているのであつた。しかも、少なくとも第一

次大戦までは、イギリスは、その生産力発展において停滞しはじめていたとはいえ、世界の商品・貨幣・資本市場において、中心国としての地位を喪失したわけではなかった。だから、独占資本分析のおもな対象と素材とをイギリスにもとめるかぎり、一九世紀の資本主義と二〇世紀の資本主義とは、段階的な相違はあるにしても、この両段階に断層が存在するというような意識をもつ必要はないように考えられるのである。いわゆる産業資本主義の体系化の分析対象と素材とをイギリスにもとめることには誰しも異存はないのであるから、独占資本の体系化の分析対象と素材もイギリスにもとめるのであれば、この断層の絶対視の解消は当然なことになるからである。それにもかかわらず、いままでの独占資本論は、その分析の対象と素材を主としてドイツにもとめてきた。そこでは、いわゆる産業資本主義が爛熟の域に達しないままに、急激に産業資本は金融資本に転態をとげたのであり、産業資本が独占資本に転化し、それが金融資本に転態するという過程が完全には発現しなかったのであり、そこに両段階の断層が意識されるゆえんが生じたのである。

この節の最後にあたって、資本主義の一般的範疇と独占資本段階における段階範疇との関係について簡単にふれておくことにしよう。いうまでもないことであるが、独占資本の段階では、競争の自由を基礎づけている資本の移動の自由という条件は制約される。それゆえに、この条件の存在を前提とした『資本論』の諸法則を、この段階では、そのまま適用することができにくくなる。だが、これらの諸法則の作用力そのものが喪失するのではなく、より根本的にいえば、資本主義の基本的な範疇・概念・関係・運動・法則それ自体が止揚されるのではない。ただ、法則の貫徹を条件づけている諸要因が変化し、したがってまた、法則貫徹の発現形態——態様が変化するのである。ところで、いままでの独占資本論のなかには、こうした諸要因それ自体の究明を第一義的な課題だ

とするむきがあったのである。われわれとしては、むしろこれらの諸要因は指定されるべきものであり、独占資本論の体系化は、こうした措定を前提とし、なによりも、一般的範疇に包摂されうる特殊・段階範疇を明確にすることからはじめられなければならないとおもうのである。一般的範疇に包摂される特殊・段階範疇といったが、そのことのうちには、特殊・段階範疇を明確にすることをつうじて、一般的範疇の内容は豊かにされ、肉づけられていくものであることが内意される。こうした試みは決して容易ではない。だが、この困難さを打開していかなければ、『金融資本論』や『帝国主義』の遺産を発展させて帝国主義を体系化するという試みは放擲されることになり、みずからが批判の対象とする類型的帝国主義把握と形態こそちがひ、同様に、経済学の理論体系を『資本論』の枠組みのなかに踰躓するということにならざるをえないだろう。そこには、『資本論』は古くなつたという俗論の跳梁する隙間が、いつしか形成されることになるのである。

(1) レーニン『帝国主義』宇高基輔訳、岩波文庫版、三一―ページ。

## 第二章 資本の集積・集中と生産の集積という

### 両範疇の独占資本概念にたいする関連

#### 第一節 いわゆる資本の商品化について

いうまでもないことであろうが、独占資本の段階では、価値創造過程において直接的に機能する資本が、独占資本を頂点として支配・系列化されるにいたるだけではない。貸付||信用の機能をいとなむ資本も、商品流通の



機能をいとなむ資本も、集積・集中された独占的大資本のもとに支配・系列化されるにいたる。そして、それぞれの頂点にたつ諸資本は、金融資本として、金融寡頭制の支配のもとに包摂・再編成される。しかし、こうした金融資本の成立は、産業的独占資本の成立を前提としている。つまり、金融資本は、産業的独占資本を核としており、産業的独占資本の転態としてとらえることができるであろう。換言すれば、金融資本とは、産業的独占資本を全社会機構的にとらえたより大きな概念だと考えられるべきであろう。しかしながら、こうした全社会機構的観点にたたないで、帝国主義段階の資本範疇を金融資本とし、この範疇の特質を資本の商品化としておさえる見解が一方においては存在している。われわれの見解を本格的に展開するにさきだって、この点について批判的にふれておくことは意義のあることかとおもう。

資本の商品化というとき、その具体的な内容としては、資本が、一般的に株式資本という形態をとるということと、こうした形態での資本、つまり株式が商品として流通する場である株式取引市場が確立することが内意されているようである。商品たるかぎり、価値と使用価値をもたなければならないが、この点については、商品として取引される株式は、その配当の利子化において——この問題についても議論は多岐にわたっているが、さしあたって、ここではこの点はさておく——資本価値であることを現実化し、また、それは、株主総会における可除的議決権を表示するかぎりにおいて、支配の集中の機能という使用価値をもつものであることを表現すると考えられているようである。いっけん、資本の商品化を金融資本の特質と説くことによって、商品の分析からはじまる資本の論理の弁証法的回帰が明らかになるようにもおもわれるかもしれないけれども、そのばあい、いったい商品化された資本の価値と使用価値との二者闘争的性格はどのように把握されるのであろうか。まず、この

点が問われなければならないとおもうのである。労働力の「商品化」という規定と関連して考えてみると、この点が明確にされなければ、資本の「商品化」という規定をすること自体に無理があるとされなければならないからである。

また、資本の商品化について、つぎのような論理も展開されるだろう。いうまでもないが、株式の配当は、利子そのものではない。配当それ自体は、本来的には、利子プラス企業者利得の一部でさえある。また、株式の価格は、配当額を利子率で除したものだということでもなければ、配当の利まわりは、利子率だけによって規制されるというものでもない。株価の形成は、配当と利子率による規制をうけながらも、現実資本の利潤の実勢を微妙に反映しているものだからである。だが、それにしても、配当の利まわりの均等化という傾向は、利子率の均等性という性格につうじるものがあり、金融資本段階における現実資本の利潤率の格差は、この利まわりの均等化という他の形態におおわれることになる。資本の商品化、つまり、株式取引市場の確立による株価の一般的形成は、利潤形態を利子形態において止揚するものであり、そこには、産業資本が社会的貨幣資本の形態のうちに包摂、総括されるという資本の窮極的形態——金融資本形態の完成がみられるというのである。この論も、いつけんもっともらしいのであるけれども、形態は、本質の体現、内容の表現でなければならないとする考えにたつき、そもそも、利潤の一部分であり、利潤の分割である利子が、形態的には利潤を止揚するというような理解そのものが、現象にとらわれて本質をみないというものとなるのではないだろうか。

だが、この問題は、利子生み資本の本質にかかわるものであり、ここでは、これ以上にたちいる余裕はない。一步も二歩もゆずって、資本の商品化の完成、その具体的な内容である株式取引市場の一般的成立をもつて、資

本主義の新たな段階の表徴であるとする考えそのものをいちおう認めてみることにしよう。それにしても、こうした株式取引市場が成立するためには、主導的産業における固定資本設備が巨大化するにいたるという資本主義生産の新たな発展段階の到来が前提とされるだけではない。こうした産業の製品が、国内市場においてばかりでなく、広大な世界市場において、独占的競争条件下の商品としての性格をあたえられ、その製品の国際的競争戦の展開をつうじて、当該産業の固定資本設備の拡充、改良が不断におこなわれなければならないという状態がつくりだされねばならないであろう。つまり、株式取引市場の一般的成立は、世界の工業製品市場構造の新たな変化と、それにもなつて生じた生産資本の内的構成の変化によつてもたらされたのであり、また、それは、こうした生産資本の内的再編成を外面から促進する過程、いいかえればその外化過程にほかならなかつたのである。さらに、株式がその商品性を獲得しているということは、もちろん株式会社制度が一般的に普及していることを前提としているばかりでなく、株式会社制度をとっている大企業が、株式制度を利用して、他企業の株式の取得をつうじて企業集中運動をおこなうという傾向が一般的に生みだされることを前提としていふとさえないのである。資本の商品化ということについて内容的にいちおう認めえたとしても、その成立は、産業的独占資本の生成を前提としているのであつて、その逆と考えられるべきものではないであらう。してみれば、金融 $\parallel$ 独占資本の基礎範疇は、資本の商品化とすべきではなくして、資本の集中にかんする範疇にもとめられなければならないということになるだろう。ところで、資本の集中は、資本の集積とともにもたらされ、集中は集積を増大する契機となる。であるとすれば、資本の集積・集中の発展として、独占資本をみちびきだすことでじゅぶんであらうか。一般的に、このようにみちびきだされるといわれ、レーニンもまた、「資本の集積と集中の過程は、自由競

争を排除しながら、二〇世紀の初頭に、経済生活全体で決定的な意義をもつようになった強大な独占的資本家団体——シンジケート、カルテル、トラスト——を成立<sup>(1)</sup>させたといっているのであるが、こうした規定づけで、はたして、じゅうぶんであろうか、という問題がでてくる。この解明の手はじめとして、つぎに、資本の集積・集中という範疇規定は、どのように理解されるべきかということにはいっていくことにしよう。

(1) レーニン「ロシア共産党(ボ)綱領草案」レーニン全集、大月書店版訳、第二九卷、一〇八ページ。

## 第二節 資本の集積・集中

ひとびとは、資本の集積・集中から独占資本をみちびきだすとき、まずは、『資本論』第一部「第七篇 資本の蓄積過程」、「第二三章 資本制的蓄積の一般的法則」、「第二節 蓄積とそれにとまなう集積との進行にあたる可変資本部分の相対的減少」の部分において定立された資本の集積・集中という範疇を念頭におくようである。

ところで、このさい、考えなければならないことは、この節の『資本論』における位置づけである。周知のように、この節は、「第一節 資本の構成が不変なばあいには労働力にたいする需要は蓄積につれて増加する」という節と、「第三節 相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」という節のあいだに位置づけられている。論理展開は、つぎのようになされている。つまり、「第一節」では、蓄積の増大につれて、労働力にたいする需要は、——同時にプロレタリアートが増加するため、賃金の騰貴は抑制されるのであるが——増加するとされる。そして、「第二節」では、前節をうけて、現実の蓄積過程を明らかにし、この蓄積の増大は、資本の有機的構成

を高度化する過程であり、同時にその過程は、可変資本部分を、つまり労働力にたいする需要を相対的に減少させるものだとするのである。しかも、この過程は、二つの相反する作用を内包する。一つは、蓄積それ自体としての資本の集積であり、そこでは、社会的資本の増大は、個別的資本の増加によって条件づけられている。二つは、資本の集中、つまり、すでに形成されている諸資本の集積であり、そこでは、社会的資本の増大という制約をうけない個別的資本の数の減少が、つまり、「少数の大資本への多数の小資本の転化」<sup>(1)</sup>が進行する。そして、前者にあつても、労働力にたいする需要は相対的には減少するけれども、そこでは、個別的資本の数の増加という条件がともなっているため、そのかぎりにおいて、この需要の減少には限度がある。これにたいして、後者にあつては、社会的資本の増大をともなわないで個別的資本の数が減少するものであるから、労働力にたいする需要は、社会的にいっそう減少するものである。つまり、この節においては、資本の集積・集中は、つぎの節で展開されているところの、現実の資本の蓄積過程が相対的過剰人口ないしは産業予備軍の累進的な生産過程にはかならないものであることを論理づけるための内的契機としての範疇として意義づけられていることに留意しなければならないであろう。

『資本論』からの直接的な引用はなるべくさけたいので、この「第七編、第三章、第二節」における資本の集積・集中という範疇規定それ自体についてはふれないけれども、右にのべたことからして、これらの範疇が、いわゆる産業資本主義一般を規定する範疇であることは明らかにされえただであらう。してみれば、この重要な点を見失なつて、前期的資本の運動について、これらの範疇を援用することは間違つてゐるといえよう。また、資本の集積というのは、これを資本の蓄積と同一物の異名としように解して、その独自の意義を認めないむきも

あるようである。なるほど、この節で「直接に蓄積にもとづく、またはむしろ蓄積と同<sup>(3)</sup>一物たるこの種の集積」というようにマルクスはのべてはいる。しかし、この「同一物たる」(identisch, identical) というのは、字義どおりまったく同一物というのではない。この両者、つまり、蓄積と資本の集積とは、もとをただせば同一物であるが、蓄積が資本価値の社会的増大という量的変化をしめしているのにたいし、資本の集積は、「生産手段と労働にたいする指揮の集積」を意味するといわれているように、資本の有機的構成の高度化という質的变化の側面がしめされていることに注意しなければならぬ。この点、のちの論述にかかわるのであるが、集積という用語には、量的変化よりもむしろ質的变化が内意されていることに注意しておかなければならない。

『資本論』「第一部、第七篇、第二三章、第二節」においては、資本の集積・集中という範疇は右にのべたような位置づけをあたえられてはいるのであるけれども、それにもかかわらず、この節において、資本の集積・集中を独占資本の基礎的な範疇だとみなしてもよいとおもわれるような規定がなされているのではないかという反論が生じてくるであろう。こうした規定は、つぎのように要約することができるであろう。一つには、資本の集中は、資本の直接的な拡大再生産という事象にただちに照応しないものである。したがって、資本の直接的な拡大再生産の過程に規制されてすすむ集積が、個別的資本にとって漸進的な資本の増大であるのとは対照的に、資本の集中は、急速な個別資本増大の方法である。そして、この資本の集中への傾向が、「今日では、かつてみないほど強大である」<sup>(5)</sup>とされていることからして、資本の集中は、独占資本段階への過渡期における、あるいは独占資本段階における個別大資本の増大の基軸的過程をしめしているとされていることである。二つには、資本の集中は、資本の集積とはことなつた性格のものであるが、それは、資本制生産の発展と蓄積の増大を前

提とするものであり、資本の集中の結果、個別資本の技術的構成はたかまり、蓄積の効果を増大するということがある。だから、独占資本の基礎的範疇としては、資本の集中を指定するだけではじゅうぶんではなく、資本の集積・集中をもってしなければならぬというのである。だが、どのような段階的な条件が成熟してくるとき、資本の集中が資本の集積にさきんずるようにして、資本の蓄積の主軸的形態といえるほどのものになるのか。いぜんとして不明のままに残されているといわなければならぬ。なるほど、「集中のもっとも有力な二つの槓杆である競争と信用」<sup>6)</sup>の理論をいれてこなければ、資本の集中の法則は展開されないとされながらも、この節で、競争戦において、生産性のたかい大資本は、生産性の低い小資本にたいして勝利すること、また、資本制生産の発展にともなう、個別資本が事業をその標準的諸条件のもとでいとむに必要最低資本量が大きくなり、小資本は大資本の支配下にならず生産部門に殺到するため、その生産部門で激烈な競争戦が展開され、多数の小資本が滅亡を余儀なくされること、が論じられてはいる。しかし、これはいわば当然の理をのべたにすぎない。さらに、資本の集積・集中法則の具体的展開は、『資本論』「第三部、第三篇」で叙述された利潤率の傾向的低落の法則を媒介となされうるといふ論もあるが、そしてまた、とくに、この篇の「第一五章 法則の内的諸矛盾の開展」では、こうした論述に接するのではあるが、この利潤率の傾向的低落の法則は、恐慌の発生、信用・株式制度の発展など多面的な事象を内的に規制するものであり、とくに独占資本成立の過程にとってだけその契機となるというものではない。

また、『資本論』「第一部、第七篇、第二三章、第二節」では、資本の集中の内容として、それは「資本家による資本家の収奪であり、少数の大資本への多数の小資本の転化である」<sup>7)</sup>こともしめされている。さらにまた、

ここでは「あるあたえられた事業部門では、そこに投下されたすべての資本が一個の資本に融合することでもあれば、集中がその極限に達するであろう。あるあたえられた社会では、社会的総資本が一個の資本家なり唯一の資本家会社なりの手に合併されることでもあれば、その瞬間にはじめてこの限界に達するであろう。」とのべられて、資本の集中の極限が規定されているという論もある。そして、その極限の方向こそ「独占」であるというのである。しかし、この論にも無理がある。なるほど、エンゲルスは、『資本論』第四版において、右の「集中の極限」についての「注」として、「最近のイギリスおよびアメリカの『トラスト』は、少なくとも一事業部門の大経営の全部を合併して実際上の独占力を有する一大株式会社にしよとすることによって、すでにこの目標に突進している」という解説を挿入している。そして、このエンゲルスの「注」も權威となつて、マルクスは資本の集中から独占への発展を見とおしていたと、しばしば考えられているむきがあるのである。しかし、右の引用文で、二度もしめされている「ことでもあれば」という仮定に限界づけられているように、こうした集中の極限は、現実には、きわめて例外的にしか存在しないものと考えるほうがよいし、さらに重要な点としては、右の極限にいたる過程において、どの程度に集中が進展すると集中した資本が、独占資本になるのか、不明確なままなのである。『資本論』における右の引用部分について、マルクスが、資本の集中の発展として独占を見とおした典拠とするよりもむしろ、かれが、社会的総資本の増加という制約をもたない資本の集中には、右の極限にまで発展する傾向があるとして、いわばその無制約的性格を明瞭にしよとしたものだとしようというように解釈するのが当をえているのではないかとおもわれるのである。

『資本論』第一部、第七篇「第二四章 いわゆる本源的蓄積」第七節 資本制的蓄積の歴史的傾向」のなか



での周知の有名な文章、つまり、私的所有者の「収奪は……諸資本の集中によって、成就される。一人ずつの資本家が多くの資本家を打ち滅ぼす。かかる集中、あるいは少数の資本家による多数の資本家の収奪と相並んで、……共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化が、結合された・社会的な・労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約が……発展する。この転化過程のあらゆる利益を横奪し独占する大資本家の数のたえざる減少につれて、……労働者階級の叛逆も増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花した生産様式の極端となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和しえなくなる時点に到達する。」<sup>(10)</sup> という叙述においては、マルクスは「独占」を「資本の独占」であると規定しているのがみられ、この点、きわめて示唆的である。そして、右の叙述では、たしかに、資本の集中から資本の独占への発展がなされることがよりはっきりとえがかれてはいるようにおもわれるのではあるけれども、そして、こうした資本の集中→独占というシェーマ化をマルクスがおこなおうとしたと認めてもよいように考えられるにもかかわらず、かれは、独占への発展を資本主義の自然的傾向としてとらえたにすぎなかったのではないか。この点、限界をもっていたのではないだろうかとおもわれるのである。

さらに重要な問題として、『資本論』には、独占ないし資本独占という概念は存在してはいたけれども、独占資本という段階概念はなお定立していなかったとみなされることである。だから、マルクスの範疇規定を生かしながら、蓄積→集積→集中→独占というシェーマをえがくのは、<sup>(11)</sup>二重の意味でふじゅうぶんだということになるであろう。このシェーマの前提となっているものは、資本の集中と独占とは歴史的、段階的に区別されるべき範疇ではなくして、抽象的範疇と具体的範疇の差であるとされていることであるが、これらの二つを同じく超段階

的範疇だとしている点において。さらに、独占資本という概念の定立をしないで、いきなり独占へと飛躍がしめられている点で。

- (1) 『資本論』青木書店版、長谷部文雄訳、第一部、九七二ページ。  
 (2) こうした疑問をおこさせる例として、大塚久雄著『株式会社発生史論——個別資本の歴史的研究 第一部——』（中央公論社刊）一九五四年、一九二〇ページをあげることができよう。また、同氏が、「初期資本主義に於ける所謂『独占』に就いて」（『近代資本主義の系譜』学生書房刊、一九四六年、所収）という論稿のなかで、資本の集中は「一応基礎過程より遊離した、その意味で単に形式上の『機能資本の配分上の変化』にすぎないのであるから」（同稿五一ページ）、前期的資本の集中も産業資本の集中も、論理上、形態上、弁別できないとされることにも、同じく、疑問があるだろう。なお、大塚久雄氏の株式会社論にたいする批判については、高橋精之「株式会社の研究」(1)『社会労働研究』第一八号、一九六四年参照。

- (3) 『資本論』前掲訳、第一部、九七一ページ。  
 (4) (注) (1) に同じ。  
 (5) 『資本論』前掲訳、第一部、九七三ページ。  
 (6) (注) (5) に同じ。  
 (7) (注) (1) に同じ。  
 (8) (注) (5) に同じ。  
 (9) 『資本論』前掲訳、第一部、九七四ページ。  
 (10) 『資本論』前掲訳、第一部、一一五九ページ。  
 (11) 服部文男「金融資本把握のための準備的考察」『研究年報 経済学』22一九五一年、六八八ページ。

### 第三節 生産の集積

資本の集積・集中をもつて、資本主義の新たな発展段階の成立を内的に契機づける範疇としようとしたのは、

さきの引用文(第二章第一節(注)(1)参照)からもしめされるようにレーニンであった。だが、資本が賃労働と対置された関係概念であるかぎり、その点からも、資本の集積・集中の発達から独占資本の成立をみちびきだすだけではどうしても、ふじゅうぶんにならざるをえないであろう。この関係概念であるということから、より具体的には、生産資本の存在態様の変化にかかわらしめて、独占資本を基礎づける範疇を明確にする必要があらうとおもわれるからである。レーニンが、早くも、この点に気がついて、資本の集積が、どのように社会的生産過程の変化をもたらすかという面を強く意識していたこと、つまり、よりはっきりと資本の集積過程を労働の社会化過程として浮彫りにしようとしていたかということ、『人民の友』とはなにか?』における、つぎの引用文においてすでに示唆されているところである。「資本主義生産における労働の社会化とは、けっして人々が、一つの場所で労働するというところにあるのではなく……資本の集積にともなつて、社会的労働が専門化し、各産業部門における資本家の数が減少し、独立の産業部門の数が増大するということ、——数多くの分散的な生産過程が、一つの社会的生産過程に融合すること、にある」(傍点筆者)<sup>(1)</sup>。そして、レーニンは、資本の集積とならんで、いな資本の集積という範疇よりもむしろ生産の集積という範疇を好んで用いたのであったが、そのさい、かれは、これを社会的生産過程における段階的变化を明らかにするという意味づけをもたせて使用したのであった。だから、かれにあっては、生産の集積という範疇は、かならずしも独占資本を基礎づける範疇として定立されたわけではなかったけれども、とにかくにも、これを超段階的範疇としてではなく、あくまで段階範疇として意義づけていたのであった。資本主義を、それ以前の段階と区別する範疇としても、生産の集積ということ意義づけているし、<sup>(2)</sup>また手労働の機械労働による代替、生産手段生産部門の生産力の急速<sup>(3)</sup>よ、そして強力な発展を

基礎づける範疇としても、これを定置したのであった。<sup>(3)</sup> さらに、レーニンは、機械制大工業を、それ以前の工業形態から区別して特徴づける範疇としてもこれを重要視したのであった。この点を明らかにしたレーニンの叙述は、同時に、かれが、生産の集積という範疇のなかに生産の集中ということを内容的にはふくめて理解していることや、生産の集積は、労働の社会化に対応する関係範疇であるとしてとらえていることが、あわせてしめされているので、これらの引用文をかかけておこう。前者のように理解されていることは、「機械制大工業の特徴づけるためには、最大級の工場への生産の集積という問題のほかに、さらに、工場制工業の個々の中心地への生産の集積の問題と、工場中心地の種々の型の問題とが重要である。」<sup>(4)</sup> という規定づけにみられる。後者としてとらえられていることは、「機械制大工業をそれ以前の工業形態から区別する……諸特徴は、労働の社会化という言葉で要約することができる。……巨大企業による生産と人口との集積も、……すべてこれらのことは、国の生産を、またそれとともに生産の参加者を、ますます社会化していくこの資本主義的過程の要素なのである。」<sup>(5)</sup> という規定づけにおいてしめされている。あるいはまた、生産の集積とは、生産手段の集積と労働者の集積との総和であるばかりではない。生産手段の集積が、労働者の集積をうまわってすすむことが内意されている。さらに、生産の集積という範疇には、大企業における労働の生産性の増大ということも内意されている。こうした点についても、『帝国主義』にさきだつレーニンの著述において、すでにしめされているのである。<sup>(6)</sup> 同様にまた、生産の集積の内容のなかには、大資本による小資本にたいする抑圧、大資本による生産・労働者・利潤の集中ということがふくまれていることも、『帝国主義』にさきだつ論文においてしめされているのであった。<sup>(7)</sup>

生産の集積が、独占資本の基礎範疇であることをレーニンが明瞭に示唆したのは、『帝国主義』のなかでの有

名な規定、つまり、「集積は、その発展の特定の段階において、おのずからいわばぴったりと独占に接近してく  
 る」<sup>(8)</sup> という叙述であった。しかしながら、この明瞭な示唆にもかかわらず、かれは、これが基礎範疇としてどの  
 ように規定づけられるべきか。こうしたことについては、内容的にはきわめて不明確なままに残したのであった。  
 この点については、後述にまつこととして、これに関連して、かれが『帝国主義』のなかで、生産の集積となら  
 んで、いわばその横の並列において、しかも生産の集積という言葉につづいて資本の集積をとりあげていること  
 を、どのように解すべきかという問題が生じてくる。文例は、つぎのようにしめされる。「生産と資本との集積  
 は、それが独占にみちびきつつあり……」<sup>(9)</sup> 「生産と資本の集積を、そのなかから独占」<sup>(10)</sup> 「……独占をつくり  
 だしたほどに高度の発展段階に達した、生産と資本の集積」<sup>(11)</sup> 「独占をうみだすところの、生産と資本との集積  
 はますます強烈となるであろう」<sup>(12)</sup> など。明らかに、レーニンは、資本の集積を貨幣資本の集積にかぎって使っ  
 ていると解釈できる部分が、『帝国主義』でも、その他のレーニンの著述においてもみられるのであるが、それ  
 はさておいても、全体の脈絡からしても、『帝国主義』における生産と資本の集積といわれるときの資本の集積  
 は、これを貨幣資本の集積ととらえるのが正しいとおもわれるのである。「生産と資本の集積」という用語が、  
 主して『帝国主義』第三章 金融資本と金融寡頭制のところからのもので、<sup>(14)</sup> ことを前提として生ずることが明確にさ  
 との密接な関連が「銀行が巨大な量の資本をその手に『かき集める』」ことを前提として生ずることが明確にさ  
 れていることからして、レーニンは、独占資本の基礎範疇としては、生産の集積をおき、独占資本が金融資本に  
 転態し、金融寡頭制の支配として社会的に編成される条件として、資本の集積をもう一つの基礎範疇として定立  
 したと考えるのが正しいのではないだろうかとおもわれるのである。

してみれば、『帝國主義』における資本の集積という範疇は、『資本論』第一部、第七篇、第三章、第二節ならびに「第二四章、第七節」における資本の集積・集中という範疇とは、ちがった内容のものが意味されていると考えなければならないであろう。この点は、生産の集積という範疇を考えるときにも、重要な点となる。つまり、生産の集積もまた、『資本論』における資本の集積・集中とは、次元のちがった範疇であり、これは、生産資本の内実の発展にかかわらしめて考えなければならぬことが、そこからもみちびきだされてくるからである。このようにとらえていくと、帝國主義それ自体は、資本主義一般の基本的諸属性の発展と直接の継統として生じたものであるということができるとはあるけれども、「第一章 生産の集積と独占」にはじまる理論体系としての『帝國主義』の構成は、たんに、『資本論』と直線的に結合するものだとように考えられてはならないであろう。それは、なおけっしてじゅうぶんなものではないにしても、新たな段階体系の構築が試みられたものとして理解されなければならないのではないかとおもわれる。「レーニンの『帝國主義論』は一般的に、『資本論』第一卷第二三章……と第二四章……との規定を基準にし、その規定にみちびかれて分析している。」<sup>16</sup>というのは、『帝國主義』の壮大な企図をかえって踴躍するものでさえある。また、現代帝國主義の基礎理論として、生産と資本の集積を論ずるにあたって、この二つの集積のもつ意義を混乱し、資本の集積とは私的所有の拡大を、生産の集積とは生産力の展開をしめす概念だと論ずるむきもあるが、これは、まったく無意味な規定をしているということになろう。もし、この規定を認めれば、生産力の展開のけっか、おのずから独占にびったりと接近してくるという無内容な論理がうちたてられることになってくるからである。また、独占資本の段階になると、生産力の発展にもなつて、不変資本そのものの価値は、その使用価値に対比して、相対的にその増大の

テンポをゆるめる。したがって、不変資本の増大を、使用価値の側面にとらえた生産の集積——このばあいには、生産の集積とはすなわち生産手段の集積となる——とあわせて資本の集積というように二重にとりあげる特殊な意義があるという解釈もなりたちうるかもしれない。だが、これも独断的な解釈ではないかとおもわれる。そもそも、生産の集積とは、本来的に生産手段の集積のみを内意したものではない。そこには、生産手段の集積が、労働者の集積をはるかにうまわってすすむことが内意されているからである。しかしながら、生産の集積の規定をめぐっていろいろと混乱が生じてくる一因として、レーニンが、これを独占資本ないし独占を基礎づける範疇として定置したにもかかわらず、その範疇それ自体の規定は、明確にはしていなかったということがあげられるだろう。だから、われわれとしては、かれの叙述内容を手がかりとしながら、その規定づけをおこなうことが一つの重要な任務となるであろう。

そこですまず気がつくことは、レーニンは、生産の集積という範疇を、二つの側面においてとらえているということである。一つは、量的な側面である。このことは、『帝國主義』「第一章」の冒頭の叙述、つまり、「工業の巨大な成長と、ますます大規模化していく企業への生産の集中のおどろくほど急速な過程<sup>17)</sup>」ということのなかで、集約的に表現されている。例証は、雇業者数ないし年生産額でとらえた大規模経営に、蒸気力や電力の総量で表現された生産手段が、いかに集中されているか、価格で表現された生産がいかに集中されているかによつてしめされている。他の一つは、量的関係の側面である。つまり、レーニンは、右の例証についても、生産の集積をたんに量的にとらえているのではなく、基本的な生産手段や、生産の集積は、労働者の集積よりもはるかに強烈であるとしてとらえていることである。この量的関係の側面こそ重要なのである。というのは、生産の集積に

は、いわゆる生産の集中がふくまれており、その意味で、生産の集積とは、生産の集積・集中の略称ともいうべきであるが、あえて、集積という語に要約されているのは、集積という語義が、そもそも量的増大にともなう質的发展、量的発展にともなうその量の内部における構造的変化を内意するものだからである。<sup>18)</sup> 生産の集中とは、生産手段の集中を内意するものであろう。『資本論』第一部「第四篇 相対的剰余価値の生産」「第一章 協業」のなかでしめされるように、<sup>19)</sup> 生産手段の集中とは「生産領域の空間的縮小にかんするもの」<sup>20)</sup> であるというようにレーニンは考えたから、生産の集積・集中といわなかったのではないのである。問題は、レーニンが量的側面の分析からはいって、量的関係をしめしたということから生じてくるのである。現実それ自体の発展の叙述としては、そこに量から質への転化という弁証法が具体的にしめされているのかもしれない。しかし、規定づけとしては、量的な側面にとらえられる生産の集積には、すでに、生産力の高度な発達という質的要素が内包されていること、より正確には前提されていることとして理解することが大切であると考えられるのである。つまり、『帝國主義』「第一章」での独占資本を基礎づける範疇としての生産の集積にふくまれる量的な側面は質的現実のいわば外被にすぎないことが、まず理解されなければならないだろう。その意味からいって、論者たちによって、生産の集積が「生産手段の集積と、労働にたいする指揮の集積の総和であり、生産規模拡大と、それにともなう労働生産力増加の状態をしめす概念である」<sup>21)</sup> とか、「大経営における生産規模の拡大ならびに労働の生産性の増加の著しい進展」<sup>22)</sup> をしめすものだといわれることは、初歩的には、たしかに正しいのである。しかも、後者の規定は、大経営を主体におしだしたという意味で、前者の規定よりも、一歩前進してはいる。しかし、いづれにしても、たんに相対的に生産性のたかい大規模経営を基礎として独占資本が形成されるというのでは、段階範疇と



しての生産の集積が明確にされたことにはならないであろう。けだし、独占資本の現実形態であるものが、生産性のたかい大規模経営であることは間違いないけれども、その逆は、かならずしも真実ではないからである。マニファクチャー段階においても、機械制大工業の段階においても、生産性の相対的にたかい大規模企業は存在したけれども、これらは、いうまでもなく、独占資本の現実形態であるとはいえないからである。後者の規定者である大野英二氏は、右の規定それ自体においては「生産規模の拡大」と、「労働生産性の著しい増加」を内面から規制するものであるところの、相対的剰余価値生産の客体的・主体的条件の変化をおりこんではいけない——だから、規定、それ自体としては、前者の規定者である内田穠吉氏のそれよりも後退した側面をもっているであろう——のではある。けれども、大野氏は、さらにすすんで、独占資本の物質的基礎は、再生産過程を主導する基幹産業における生産の集積のうちに形成されていくものであるから、これらの産業部門の生産の集積のありかたを把握するために、「各生産部門における資本の技術的構成ならびに価値構成、労働力の質ならびに量等の分析」の重要性を説かれる。資本の技術的構成や労働力の質の分析をうちだされているところに、もちろん、すぐれた問題意識の一端はうかがわれる。しかしながらなお、右のような指摘では——各生産部門という漠とした表現ですませたり、再生産過程を主導する基幹産業という規定をしていること自身にも問題はあろうが、ここではさておく——段階範疇としての生産の集積の質的な実体的核心に到達していないようにおもわれるのである。けだし、資本の技術的構成や価値構成、労働力の質ならびに量の分析をするとしても、分析の基準がなお明確にはしめされてはいないように考えられるからである。

レーニンの『帝国主義』は、生産の集積をもって、とにかくにも独占資本を基礎づける範疇としたのではあっ

たけれども、その範疇規定を明確にはしないままにそれがおわっていることについては、すでにふれた。だが、それにもかかわらず、レーニンは、その範疇の質的内容は、どのようなものでなければならぬか。どのようにとらえるべきか。こうしたことを示唆していたことについてもすでにふれた。生産の集積は、あくまで段階範疇でなければならぬ。ということは、それは、具体的な範疇でなければならぬということになるだろう。だから、この範疇における質的内容が、さらに具体的に明確にされなければならないということになるだろう。せめみちは、生産性のため大規模経営を、新たな剰余価値生産の段階的体系として明確にしていくためには、生産の集積という範疇をどのように定立すればよいだろうかというところからひらけてくるようにおもわれる。この点についても、やはり、レーニンの『帝国主義』は、なにごとくも明確にしていけないようではあるけれども、それにもかかわらず、重要な示唆をあたえているようにおもわれるのである。それは、生産の集積の発達ということと関連して、生産のコンビネーションないし、コンビネーションという明瞭な形態をとっていないところの大経営へのこととなった生産部門の統合という事実が重視されて、これについてかなり詳しい叙述が展開されているということである。周知の代表的な叙述としては、生産の集積について、いちおう論じられたあと、つづいて「すべての工業部門に大企業があるわけではない。……いわゆるコンビネーションが、最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質である。これは、すなわち、あるいは、原料加工の一貫した諸段階（たとえば鉄鉱石から銑鉄を精錬し、つぎに銑鉄を鋼に精製し、さらにおそらくは鋼からあれこれの鋼完成品を生産する）をなすか、あるいは相互に補助的な役割を演じる（たとえば、廢物または副産物の加工、包装材料の生産、などなど）、種々の工業部門を一個の企業に統合するものである。」<sup>(2)</sup>とのべられていることがあげられよう。この叙述

部分については、すでに、コンビネーションを、カルテルやトラストと同列に考えたり、同質とみなしてはならない。コンビネーションを独占資本にもっとも接近する形態として、きわめて重要視しなければならぬことをしめしたものと<sup>(25)</sup>して意義づけられている。だが、この叙述部分の意義は、それだけにとどまるものではない。重要な点は、コンビネーションが、ある意味ではいうまでもないことであろうが、高度な技術の発展にささえられたところの、ことなつた種類の生産諸工程の単一企業への結合体であると規定された、その本質から生産の集積の段階範疇の規定がみちびきだされうると見ぬかなければならないということである。つまり、段階範疇としての生産の集積の内容規定は、コンビネーションの内実を構成する異種生産諸工程の単一企業への結合が、ある特定の工業部門（すべての工業部門ではない）において支配的になるということからみちびきだされなければならぬということにならう。普及としないで、あえて支配的という表現をとつたのは、この規定においては、生産の集積の凝集体である大規模経営が、当該工業部門において支配的な地位をしめることをもつてたりとされるからである。論理直観的に要約すれば、独占資本の基礎範疇としての生産の集積を規定する、質的特殊性を具備した、核心的内容は、一国の再生産構造において主導的工業部門における生産資本の支配的な存在態様が、発達した技術水準にささえられながら、ことなつた種類の生産諸工程の結合によって規制されるようになるということであり、これを基軸として、新たな剰余価値生産の段階的体系が構築されるようになることである。生産の集積はコンビネーションのなかに、その実体がしめされるのではあるけれども、それは、コンビネーションという形態それ自体ではないことをあわせて付言しておかなければならぬだろう。

このように考えていくと、『帝国主義』において、「国の全企業の総生産額のおよそ半分が企業総数の百分

の、一、の手中にある！そしてこれら三千の巨大企業は二五八の工業部門を包括している。このことからして、集積は、その発展の特定の段階において、おのずからびったりと独占に接近してくる」と規定された部分と、そのあとで、簡単ではあるが一般的にはコンビネーション、特殊的にはドイツの「混合」企業やイギリスのカルテルやトラストの発展にふられたあと「生産の集積による独占の生誕は、総じて、資本主義の発展の現在の段階の一般的かつ根本的な一法則である」と規定された部分とは、同じような規定でも、きわめて厳密にいえば、その内容はちがっていると解釈してもさしつかえないであろう。前者の規定は、後者の規定のすぐまえに叙述されている「マルクスは、資本主義の理論的および歴史的 analysis によって、自由競争は生産の集積を生みだし、この集積はまたその発展の特定の段階で独占をもたらすことを論証した」という部分に照応するものであろう。ここでは、生産の集積という範疇は、生産手段の集積と労働者の集積の総和という意味で、つまり資本一般の論理の範疇として用いられているのであり、段階範疇としての生産の集積というものではないとしてもよいだろう。したがって、ここでの独占というのは、包括的な意味での独占であり、資本の段階的存在態様としての独占資本ではないところが、後者の規定における生産の集積は、右に対比して、一般的規定に包括される特殊・段階規定としての生産の集積という範疇であろうし、その範疇の内容は、わたくしがのべたように規定されてよいものであろう。また、後者の規定における独占は、包括概念としての独占ではなく、資本の段階的存在態様としての独占資本だとすることができよう。しかし、こうした解釈は、『帝国主義』のなかから、そのまますなおにみちびきだされるといふものではあるまい。そこでは、生産の集積という範疇が、段階範疇としてかならずしも明確にされていないようにおもわれる。独占資本という概念も明瞭ではないように考えられる。独占はあるところでは、包

括概念としての独占という意味で用いられ、あるところでは、カルテル、シンジケート、トラストなどの独占体という意味でも使われている。また、生産の集積という段階範疇と独占資本という段階概念との関連も明らかではないようにおもわれるのである。独占と独占資本との区別と関連については、後述にまつとして、ここで、生産の集積と独占資本との関連を総括的に規定してみれば、つぎのようになるであろう。

生産の集積は、その発達の特定の段階において、産業資本を独占資本に転化させる、と。これは、「集積は、その発展の特定の段階において、おのずからびつたりと独占に接近してくる」というレーニンの規定から示唆されたものではあるが、規定の内容においては、レーニンと少しちがったものである。レーニンの規定を發展させたものである。では、生産の集積の発達の特定の段階とはなにか。ここでは詳しく展開する余裕がないが、生産の集積が、重工業において大規模な縦断的統合という形態において顕在化していく段階ととらえるのが正しいであろう。『帝国主義』は、「独占は巨額の利得を保障し、かつ無限の大きさをもつ技術的『生産的單位』の形成にみちびく」とのべているが、この日本語訳としてはやや表現は過大のようにおもわれるが、「無限の大きさをもつ技術的『生産的單位』こそ、生産の集積の高度な発達形態である重工業の縦断的統合においてきわだつてみられるのであり、それこそまさに、独占資本の核心的実体にはかならないであろう。

(1) レーニン『人民の友』とはなにか? レーニン全集、大月書店版訳、第一巻、一七三ページ。

(2) 「資本主義による労働の社会化は、つぎの過程のうちに現れる。第一に……第二に、資本主義は、旧来の生産の細分状態のかわりに農業においても、工業においても、以前に見られなかったような生産の集積をつくりだす。これは、資本主義のいま考察している特殊性的もっとも明白な、かつもっとも明瞭な現れである……第七に、資本主義による古い経済構造の前記のすべての改変は、不可避的にまた住民の精神的風格の改変にみちびく。経済的發展の飛躍的性格、生産方法の急速な改変と生産の巨大な集積……等々……。」(傍点筆者)

（レニン「ロシアにおける資本主義の発展」レニン全集、前掲訳、第三卷、六三三―三四ページ）。

（3）「個々の経営のこの拡大、生産の集積は、資本家のための生産手段の、すなわち、機械、鉄、石炭等々の生産を、必然的に呼びおこす……にちがひなかった。生産の集積は、労働生産性をたかめ、手労働を機械労働にかえ、ある数の労働者をほうりだした。他方、資本家によって不変資本に転化される、これらの機械やその他の生産手段もまた発展したが、この不変資本は、いまや可変資本よりもより急速に増大しはじめる。」（レニン「いわゆる市場問題について」レニン全集、前掲訳、第一卷、一〇一―ページ）。

（4）レニン「ロシアにおける資本主義の発展」、レニン全集、前掲訳、第二卷、五四五―ページ。

（5）同右、五八〇―八一―ページ。

（6）たとえば右の（注）の（3）とあわせて、つぎのような統計資料をもとにした叙述を参照されたい。

「ドネツ炭田における生産の集積は、ますます増大している。たとえば、一八八二―一八八六年の四年間に石炭を発送した者五二二人のうち二一人は、おのおの五千貨車以上……を送りだし、四八〇、八〇〇車のうち全部で二二九、七〇〇車、すなわち半分たらずを送りだした。一八九一―一八九五年の四年間には、石炭を発送した者は八七二人あったが、そのうち五五人はおのおの五千車以上を送りだし、一七八、八〇〇車のうち全部で九二五、四〇〇車、すなわち総数の一〇分の八以上を送りだした。」（レニン「ロシアにおける資本主義の発展」、レニン全集、前掲訳、第二卷、五一八―ページ）。

（7）「ロシアではすべての資本主義国におけると同様に、生産の集積がすすんでいる。すなわち、生産は、少数の大企業と巨大な企業にますますあつめられていく。

資本主義制度のもとでは、……企業が大きければ大きいほど、企業はその製品をそれだけ安く売ることができる。大資本家は、原料をより安く買い、それをより経済的に消費し、より優秀な機械を使用する、等々。小経営主は零落して、ほろびていく。生産はますます少数の百万長者の手にあつめられ、集積する。通常、百万長者は、中位の経営主や『小もの』の資本を彼らに提供してくれる株式会社を介して、自分の権力をさらにつよめる。

たとえば一九〇一年と比較した一九一〇年におけるロシアの工場工業の数字は、上の表のとおり……小経営の数は減少して、いる……

巨大企業の数は急速に増大し、生産全体におけるそれらの企業の割合はさらに大きく増大している。……  
 巨大工場は小工場をしめこらし、ますます生産をあつめている。ますます多くの労働者大衆が少数の企業にあつまっていくが、統合されて何百万人の労働者の労働からえられる全利潤は、ひとにぎりの百万長者の手にいっている。」（レニン「ロシアにおける生産の集積」）

- 「積」レーニン全集、前掲訳、第一八巻、二八三〜八四ページ。
- (8) 『帝國主義』、前掲訳、三〇ページ。
- (9) 同右、七七ページ。
- (10) 同右、一四四ページ。
- (11) 同右、一四五ページ。
- (12) 同右、一八四ページ。
- (13) 「銀行の資本の集積とその取引高の増加にともなつて……」(『帝國主義』、前掲訳、五八ページ)。「少数者の手に集積されて事実上の独占を享有している金融資本」(同右、八九ページ)というときの集積は、明らかに貨幣資本の集積を意味しているようである。また、レーニンの他の著述のなかにも、同様に、資本の集積を貨幣資本の集積に限定して用いているような叙述がある。
- 「……富裕な人々は、預金者総数の七分の一たらずでありながら、総資本の半分以上(五四%)を所有しているのである。
- こうして、現代社会における資本の集積、住民大衆の持分の略奪は、預金限度額が法律によつて一、〇〇〇ルーブリに制限されている点でとくに『小輩』向きに、つまり、あまり富裕でない住民向きにつくられてはいる施設にさえ、強力に現れているのである。そして、あらゆる資本主義社会に固有なこの財産の集積は、先進諸国では、貯蓄倉庫の『民主化』がもつとすすんでいるにもかかわらず、いっそう激しいことを指摘しておこう。」(レーニン「ロシアの経済生活から」レーニン全集、前掲訳、第六巻、八〇ページ)。
- (14) 『帝國主義』、前掲訳、六八ページ。
- (15) 三輪梯三「金融資本論」(現代帝國主義講座、第V巻、現代帝國主義の経済法則)、一九六三年、所収)七八ページ。
- (16) 「生産の集積と資本の集積とは同じものではない。前者は生産力の展開であり、後者は私的所有の拡大である。」(星川順一「生産と資本の集積・集中、独占」『マルクス経済学講座』2、現代帝國主義論』一九六三年所収、三七ページ)。
- (17) 『帝國主義』、前掲訳、二八ページ。
- (18) The Shorter Oxford English Dictionary に *centralize* 「集中する」(centralize) が *to bring to a centre, make central, to concentrate* 「集積する」(concentrate) の意義で *to bring to or towards a common centre, or focus* ② *to increase the strength of (a solution) by contraction of its volume* (Chem.) ③ *to bring the parts of ( ) into closer union; to condense.*

- (19) 『資本論』、前掲訳、第一部、五五二〜五三二ページ。
- (20) 内田穰吉「生産の集積と独占―『帝國主義論』の一解釈―」（宇野弘蔵先生遠慮記念論文集、マルクス経済学体系―段階論・現状分析―下巻）、岩波書店刊、一九五七年所収）三三二ページ。
- (21) 内田穰吉、前掲稿、三一ページ。
- (22) 大野英二「産業資本と銀行資本―ドイツ金融資本の独占機構―」（現代資本主義講座）第二巻、東洋経済新報社刊、一九五八年所収）四七ページ。
- (23) 大野英二、前掲稿、四九ページ。
- (24) 『帝國主義』、前掲訳、三二ページ（少しだけ字句の表現を変更した）。
- (25) 内田穰吉、前掲稿、三五〜三六ページ。
- (26) 『帝國主義』、前掲訳、三〇ページ。
- (27) 同右、三五ページ。
- (28) 同右、三四ページ。
- (29) 詳しくは、拙稿「イギリス独占資本究明の方法論―生成期のイギリス独占資本究明のために―」（『同志社大学経済学論叢』第一四巻第一号、一九六四年参照）。
- (30) 『帝國主義』、前掲訳、三九ページ。

むすび―エピローグ―

わたくしは、本稿において、独占資本を基礎づける特殊・段階範疇としての生産の集積を規定することの意義づけから説きおこして、これをどのように規定すべきかということ論述した。誤りのないようにしておくが、そのさい指定された独占資本という概念は、マニファクチャー資本、機械制大工業資本に対比される、いわゆ



る産業資本の発達段階に照応した、産業資本の支配的存在態様としてとらえられたものである。機械制大工業資本の確立が、マニユファクチャー資本を排除しえなかつたのと同様に、独占資本は、非独占資本を排除するものではないし、むしろこれを自己存立の条件とさえしていくものなのである。また、わたくしの生産の集積のとらえかたは、いっけん技術的側面の重視のようにみえるかもしれないけれども、問われているのは、剰余価値生産体系としての資本の存在態様であり、たんなる技術論の次元で論じているのではない。だからこそ、独占資本段階の競争条件と、資本と賃労働との関係の段階的変化を規制する内在的要因を明瞭にするための範疇として生産の集積を定立した意義があったのである。段階範疇という性格は、こうした要因を明瞭にするためのものでなければならぬからである。このように把握してこそ、また、資本の集積・集中から資本独占へという資本一般の論理におけるシェーマのなかでの生産の集積から独占資本へという特殊シェーマ<sup>(1)</sup>を設定する意義が、つまり、一般論理と段階論理の内的連関性と、特殊がいっそう具体に接近するという性格から生ずる普遍にたいする特殊の外的断絶性が、換言すれば、特殊の普遍にたいする被包摂性と非包摂性が、明確にされてくるのである。生産の集積をもって帝国主義論体系のはじまりに定置しなければならぬとする意義が理解されたのではないかとおもう。

しかしながら、本稿のかぎられた問題のなかにおいてもなお言及されなければならないいくつかの問題が残されているようにおもわれる。その一つは、独占資本と独占との関連である。『帝国主義』が、はっきりと独占資本と銘打っている部分はさておくとして、一般的には、独占資本と独占とを内容的には区別して考えておりながらも、表現としては同じく独占(ときには独占体という語を用いているところがあるが、この部分についても同

じくさておく」という概念で総称していることが多いため、独占資本と独占とが明瞭に区別されていないようにとられているのであり、したがって、この関連を明らかにしておくことはいっそう重要となる。さらに『帝国主義』では、「労働力の独占」、「地代の独占」、「交通路の独占」など独占という概念が超段階概念として用いられているところも多いが、この点はいちおうおくとして、段階概念としては、独占は二重の意味で使用されているので、独占のそれぞれの意味について明らかにしたうえで、それぞれの独占について独占資本との関連をのべておくことが必要となる。『帝国主義』で用いられた独占の段階概念の一つは、古い自由競争にかわる競争条件の変化を内実とした意味での独占である。それは、決していわゆる自由競争を排除するものではなく、そのうえに、それとらんで存立するものであるが、古い自由競争が市場についての知識なしに生産がおこなわれるという状態のもとでの競争であるのとは対照的に、原料・販売市場について概算をおこなえるほどまでに生産が社会化しており、基幹労働力・輸送手段・技術上の進歩のための頭脳までが独占され、そして、それにもとづいて、組織的・計画的生産がおこなわれる状態のもとでの競争を内実としているものである。<sup>(2)</sup>そして、この意味での独占の主導権を掌握している主体が独占資本と解釈されなければならないであろう。換言すれば、この意味での独占の概念は、独占資本が成立・確立した状態のもとでの競争条件の変化を内実したものであろう。独占資本と、この意味での独占との関連をしめすために、『帝国主義』の有名な叙述をわたくし流に日本語訳すれば、つぎのようになろう。「われわれの目の前でおこなわれているのは、もはや小企業と大企業との、技術的におくれた企業と技術的にすすんだ企業との、競争戦ではない。われわれの目の前にあるものは、独占資本に、独占資本の圧迫に、独占資本の専横に服従しないものの独占資本による絞殺である」と。『帝国主義』のなかで定立されてい

る段階概念としての独占のもう一つの意味は、右の独占の概念を内包し、さらにその発展・拡大としてとらえられる広い包括的な概念としての独占である。右の狭い意味での独占から、この広い概念としての独占への転化過程は、まず、「第一章」の末尾において、端的にしめされている。周知の「独占——これは『資本主義の発展における最新の局面』の最後のことばである。だが、近代的独占の現実的な力と意義とにかんするわれわれの観念は、もしもわれわれが銀行の役割を考慮にいれないならば、きわめてふじゅうぶん、不完全で、はなはだしい過小評価になるであろう。」という叙述部分がそれである。つまり、ここで意味されていることは、証券をふくめた概念としての貨幣資本の集積の発達と、それにとまなう信用構造の新たな変化を少なくともいれてこなければ、新しい資本主義の局面としての独占は、明らかにされえないということが指摘されているのである。論理の展開は、すぐれて弁証法的になされている。この信用構造の新たな変化は、「第二章 銀行とその新しい役割」のところで展開されているのであるが、さらに、こうした変化は、独占資本の金融資本への転態の契機として位置づけられ、その金融資本は、社会機構的編成としては、金融寡頭制の支配を構成するものとして、論理展開の軸とされているのである。この論理段階においては、すでに、独占は金融寡頭制の支配のもとにおける社会機構的次元での、したがって社会機構的内実をあたえられた段階概念に発展していることに注意しなければならないであろう。それは、もはやたんに、自由競争と対照されうるような狭い概念内容のものではない。それは、金融資本の、金融寡頭制の支配を強めるための独占である。「独占は、それがひとたび形成され、数十億の金を自由自在にするようになると、絶対的な不可避性をもって、政治的機構やその他どんな『こまごまとしたもの』とも無関係に、社会生活のすべての方面に滲透していく。」

この独占は、商品輸出にかわって二〇世紀における国際的経済関係を規制する要因の典型となる資本の輸出においても、原理的につらぬかれる。すすんで、これは、「資本家団体のあいだでの世界の分割」において、世界的に展開されるのであり、国家権力を媒介環として、「列強のあいだでの世界の分割」において、世界政治体制のなかで完成した姿態にしあげられるとされているのである。だから、この意味での独占は、帝国主義において、その完結した内実があたえられているのである。そして、「帝国主義は、その経済の本質からすれば、独占資本主義である。」<sup>(6)</sup>といわれるように、その完結した内実を概念化したものである独占は、独占資本主義をいわずに、面的におおい、規定する本質的要素であるとすることができるであろう。『帝国主義』においては、この独占は、四つの主要な姿態をとってあらわれるとされた。「第一に、独占は、きわめて高度の発展段階にある生産の集積から発生した。それは資本家の独占団体、すなわち、カルテル、シンジケート、トラストである。……第二に、独占は、もっとも重要な原料資源……の占有の強化をもたらしした。……第三に独占は銀行から発生した。……金融寡頭制——これこそが、この独占のもっともあざやかな現われである。第四に、独占は植民政策から発生した。……全世界が分割されてしまったときには……植民地の独占的領有の時代が……到来した……」<sup>(7)</sup>と。この四つの姿態のとらえかたにふくまれているわたくしなりの疑問の指摘は、ここではさておくことにしよう。とにかく、『帝国主義』が、これらの姿態において表徴されているとしてとらえた、より正しくは帝国主義論においてとらえられなければならない包括的な概念としてうちだされている独占は、わたくしが規定した意味・内容での独占資本の運動態様を、世界資本主義体制の構造分析の次元にまで上向法的に展開したうえで、全社会機構的に総括される概念にはほかならない。その概念の内実を具体的に把握していくためには、独占資本という概念の定立を

基軸とした帝国主義論の体系的展開の完結をまたなければならぬ。その意味からいって、わたくしの規定した独占資本は、この独占にたいしては、一つの展開起点ないし展開基軸としての位置づけがあたえられるということにならう。少なくとも、体系論理としては、独占が明確にされてから独占資本が定立されるというものではない。その逆であり、そして、最後に独占が明確にされたのち、ふたたび、そこにおける独占資本の総括的な規定があたえられるべきであろう。この規定は、帝国主義段階における再編成された階級関係のなかでの矛盾の対極としての独占資本の規定でなければならぬであろう。この総括にいたるまでには、独占資本の諸形態の分析をふくめた意味でのその存在態様を展開基軸として、独占資本の蓄積・運動態様が明らかにされていかなければならないであろう。論理の軸心を単純化していえば、存在——運動——関係という構成をとる。この総括への過程における対象的空間は、世界資本主義体制——帝国主義とならざるをえないのではあるけれども、この空間の成立——設定は、独占資本が国家を媒介することをつうじてのみ可能となるものなのである。その意味からいって、この総括における対象的空間の設定の論理は、国家——世界——国家というかたちで結ばれる復元の弁証法と考えてよいであろう。このさい重要なことは、帝国主義とは、向自が即自に包摂される、そして向自が即自において内面化される度あいだが、きわめて強まってくる体系であるということである。

本稿において、なお言及されなければならない残された他の一つの問題は、独占資本の基礎範疇としての生産の集積についての規定ないしは、これを規定することの意義づけそれ自体にかんしては、それはそれとして認められるとしても、独占資本を生成せしめるほどに生産の集積の発達をうながす社会的要因は、いったい、どのようにとらえたらよいのかということである。なるほど生産の集積の発達が、特定の段階にいたると独占資本が生

成してくると説くのでは、媒介項がなにもないきわめて直線的な論理であるようにうけとられるからである。複雑な骨格、豊富な肉質、多岐にわたる脈管をもって構成された帝国主義体系のなかでの独占——この独占はたんに市場支配というような支脈的表象ではない——の基軸としての独占資本に生産の集積の発達がいざされるためには、証券をふくめた意味での貨幣資本の集積が特定の段階にまで発達していなければならぬであろうし、それにともなって信用構造が段階的な変化をとげていなければならぬということになるであろう。さらに、金融寡頭制の支配にまで、独占資本がいざあげられていなければならぬということになろう。たしかに、こうした体系を展開していかねければ、帝国主義論はうちたてられないのであり、生産の集積の発達から独占資本へということだけでは、たかだかその第一章が構成されるにすぎないのである。また、社会機構的視点を、体系の展開過程のなかでつらぬこうとしないで、上向法の起点にもくりひろげよというのであれば、こうした直線論理だという批判も、あるいはうけいれることができるかもしれない。だが、社会機構的視点は、体系の論理展開の過程をつうじてつらぬかれるべきものであり、論理のひとこまひとこまが、全社会機構的視点の総括的結集であることは必要ではないし、かえってこうした手法は論理体系そのものを破壊するであろう。論理が歴史の体系でなければならぬということとは、論理過程が、歴史発展の序列に照応しなければならぬということではなくて、完結した論理体系それ自体が、歴史、つまりここでいえば、帝国主義という歴史段階をうつしだすものでなければならぬということを意味しているのである。けだし、資本主義発達という社会構造的視点にたつとするならば、貨幣資本の集積の発達やそれともなう信用構造の段階的変化をもたらず要因も、生産の集積の発達をうながす要因も、社会的には共通したものであると考へなければならぬであろうからである。

だが、この社会構造的要因を、すでにのべたように、一九世紀末最後の二五年間に顕著になってあらわれてきた世界資本主義の構造變動に帰着せしめるというおおまかなわりきりかただけですませてはならないであろう。つまり、その構造變動の内容の分析にわたらなければならぬということである。だが、この分析それ自体が大きな課題であり、ここで詳しく展開することはできないので、本稿の課題に直接に関連のある部分にかぎって、その要点にふれておこう。この變動は、「大不況」期以前の典型的な一九世紀の世界の資本主義が、イギリス資本主義を中心軸として、他の諸国の資本主義の未発達を条件として構成されたのにたいし、「大不況」期を分水嶺として、世界の資本主義が、イギリス資本主義の中心軸的性格を全面的に喪失しないまま、複数の資本主義国といういわば多元的軸をもつにいたったことから生じたものであった。この新たに編成された世界資本主義においては、かつての世界的商品であった綿製品の国際市場での競争がなくなってしまったわけではけっしてなかったが、この製品の競争は、先進国による、資本主義の未発達な後進国市場にたいする進出というかたちでおこなわれた。むしろ、資本主義国相互間では、イギリスとドイツとの関係にみられるように重工業製品が国際的競争商品となった。重工業は、その製品がこうした国際的競争商品としての性格をもつことになったために発展したというだけではなかった。重工業は、それぞれの資本主義国の輸出市場をふまえて発展し、競争する資本主義そのものをささえる基幹産業として、急速な拡充をもとめられるにいたったのである。また、それは、激烈化したそれぞれの資本主義国の軍備拡大競争の優劣を決定する基礎として強力な発展をもとめられた。さらに、それは、それぞれの資本主義国の国内市場ならびに植民地市場拡大のための交通・運輸手段、鉱業採掘設備を供給する産業としても、その発展がもとめられた。新しい世界資本主義のもとでの重工業の巨大な発展、主導的産業と

しての地位の確立は、決して、原理論的な再生産表式的関係からのみみちびきだされてくるものではない。すぐれて世界史的な段階的要因にささえられているのである。つまり、こうした重工業の主導的産業としての地位の確立は、世界的産業構造の再編成の主軸をなすものとして位置づけられなければならないのであるが、それは、同時に、「大不況」を終熄させる動因となったのである。そして、これを転回点として、世界史的局面において、重工業における資本蓄積の急速な増大 $\parallel$ 独占資本生成の過程の進行が必然化していくことになった。

その資本蓄積の態様は、それぞれの資本主義国の内的な蓄積構造によって規制されてことになってこざるをえなかったのではあるが、共通していえることは、基礎的な生産資本の存在態様としての発展は、生産の集積の発達を基軸としておこなわれたということであった。この生産の集積の発達は、いうまでもなく、資本の集積の発達の過程、資本の集積態様の段階的変化の過程に照応するものであり、さらに現実の社会機構的関連としては、生産の集積の発達は、これらの過程を前提としておこなわれるといえないことではないのであるけれども、くりかえしいえば、社会構造的には、こうした発達や過程はいずれも、すぐれて共通した段階的要因にささえられているのである。理論体系としての帝国主義も、まずは、その基礎的な、くりかえし特徴的にみられる運動にかかわる単純な範疇の分析からはじめられなければならないとするならば、その冒頭の章の論述が、生産の集積という範疇を分析・規定して、その発達の直線的論理展開として独占資本という概念を定立することをもってなされなければならないとするのは、方法論的には決して誤ってはいないといえるのではないだろうか。

(1) わたしの旧稿「イギリス独占資本究明の方法論—生成期におけるイギリス独占資本考察のために—」(1)(2) 『同志社大学経済学論叢』  
第一三巻第六号、一九六四年七月、同、第一四巻第一号、一九六四年九月号所収)では、生産の集積 $\rightarrow$ 独占というシエーマをえがいたが、



これではふじゅうぶんであった。生産の集積→独占資本→独占というシエーマがえがかれなければならないだろう。ここに見解をあらたにすることをべておきたい。

(2) 「競争は独占に転化する。その結果は、生産の社会化の巨大な前進となる。とりわけ、技術上の發明や改良の過程も、また社会化される。

これは、すでに分散してお互いのことについては、なにも知らず、そして、未知の市場での販売のために生産している経営者たちの古い自由競争とは、まったくことなつたものである。集積は、一國のいっさいの原料資源だけでなく、……さらに数カ國、いな全世界のいっさいの原料資源……の概算をおこなうるまでに進展した。だが、たんにこのような計算がおこなわれるだけでなく、これらの原料資源は、巨大な独占団体によって一手に掌握されているのである。また、これらの団体が、協定にしたがつて、かれら相互のあいだに『分割』している市場の大きいさの概算もおこなわれる。訓練された労働力は独占され、優秀な技師は雇いきられ、交通路と交通機関……は、おさえられる。資本主義は、その帝国主義的段階において、生産のもつとも全面的な社会化にびつたりと接近する。それは、いわば、資本家たちを、かれらの意思と意識とに反して、競争の完全な自由から完全な社会化への過渡をなすある新しい社会秩序にひきずりこむ。生産は社会的になるが、取得は、いぜんとして私的である。社会的生産手段は、いぜんとして少数の人間の私有である。形式的に認められた自由競争の一般的な枠はのこっているが、少数独占者のその他の住民にたいする圧迫は、いままでもより百倍も重く、きびしく、たえがたいものとなる。」(『帝国主義』、前掲訳、四三二ページ)。

- (3) 『帝国主義』、前掲訳、四四二ページ。
- (4) 『帝国主義』、前掲訳、五〇二ページ。
- (5) 『帝国主義』、前掲訳、九六二ページ。
- (6) 『帝国主義』、前掲訳、一九九二ページ。
- (7) 『帝国主義』、前掲訳、一九九二(一)二二二ページ。